

2008年7月4日
財 務 省

法人企業統計調査の調査対象に「金融業、保険業」を追加します

財務省で実施している法人企業統計調査については、これまで「金融業、保険業」を除く営利法人を対象としてきましたが、平成20年度（2008年度）調査から「金融業、保険業」を調査対象に追加します。これにより、すべての産業について産業横断的に企業活動の実態を把握することが可能となります。

法人企業統計調査は、わが国における法人の企業活動の実態を明らかにすることを目的として、法人の資産、負債及び純資産の状況並びに収益の動向等を調査しています（昭和23年調査開始）。これまでは、「金融業、保険業以外の業種（以下「一般業種」という）」と「金融業、保険業」では勘定科目が異なることから、一般業種のみを調査の対象として来ました。

しかし、「金融業、保険業」の我が国経済や景気動向に対する影響力が高まってきたにも関わらず、既存の統計では「金融業、保険業」の全容が分からないことから、「金融・保険業を含めた企業統計の整備」に対するニーズが高まってきました。

これを受けて、財務省財務総合政策研究所調査統計部では、学識経験者のご意見を頂きながら調査項目・調査手法を検討し、平成18年に試験調査を実施しました。その結果をもとに統計審議会（現統計委員会）でご審議頂き、平成19年9月には、「金融業、保険業」の調査対象への追加は、「金融・保険業を含むすべての産業について産業横断的に法人の企業活動の実態を把握することが可能となる」こと等から、「適当と認められる」との答申を頂きました。

その後、総務省への手続きや財務省令の改正等、所要の手続きを行い、今般、以下の内容により「金融業、保険業」の調査対象への追加を実施することとなりました。

【添付資料】

「金融業、保険業」の追加内容及び調査方法

「金融業、保険業」の業種分類表

法人企業統計調査 調査票一覧（改正後）

連絡先
財務省財務総合政策研究所
調査統計部
Tel.03-3581-4111
(内線) 5499、5325

「金融業、保険業」の追加内容及び調査方法

(1) 「金融業、保険業」追加の時期

- ① 四半期別調査・・・平成20年（2008年）4－6月期調査から
（平成20年7月調査票配布、結果公表は9月5日（金）予定）
- ② 年次別調査・・・平成20年度上期調査から
（平成20年12月調査票配布、結果公表は下期調査と合わせて平成21年（2009年）9月予定）

(2) 調査対象に追加する業種

日本標準産業分類「大分類J－金融業，保険業」に該当するもののうち、以下の7業種を調査対象に追加します。（詳細は別添1「業種分類表」のとおり）

- ① 銀行業
- ② 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関
- ③ 金融商品取引業（第一種金融商品取引業であつて有価証券関連業に限る）
- ④ その他の金融商品取引業、商品先物取引業
- ⑤ 生命保険業
- ⑥ 損害保険業
- ⑦ その他の保険業

(3) 調査票の新設

調査事項は「資産、負債及び純資産」「損益」等、貸借対照表や損益計算書などの項目ですが、「金融業、保険業」は業種により勘定科目が異なることから、調査票は、従来的一般業種の法人を対象とする様式（年次別、四半期別で1種類ずつ）に加え、今回追加する業種に応じ、年次別、四半期別にそれぞれ5種類を新設します。（詳細は別添2「調査票」のとおり）

(4) 「金融業、保険業」の標本抽出方法

標本法人の抽出については、母集団法人を業種別（上記(2)のとおり）、資本金階層別（以下のとおり）に層化し、資本金1億円未満については等確率系統抽出により抽出（1千万円未満約3千社、1千万円以上1億円未満

約4千社)、資本金1億円以上については全数を抽出します。

資本金階層

- ① 資本金1千万円未満
- ② 資本金1千万円以上1億円未満
- ③ 資本金1億円以上10億円未満
- ④ 資本金10億円以上

母集団法人数及び標本法人数 (平成20年度 年次別調査)

	一般業種	金融業、保険業
母集団法人数	2,776,945	52,377
標本法人数	37,640	10,832

(5) 調査の方法

調査票の配布・回収については、郵送のほか、インターネットを活用したオンライン提出も実施します。

(6) 「金融業、保険業」の母集団推計値算出方法

母集団推計値の算出については、回収した調査票を業種別、資本金階層別に集計し、これを母集団に拡大して推計値を算出します。

$$\text{母集団推計値} = \text{集計値} / \text{集計法人数} \times \text{母集団法人数}$$

(7) 「金融業、保険業」の公表方法

一般業種に関しては従来どおり公表しますが、これとは別に、「金融業、保険業」についても、業種別・資本金階層別に全ての調査項目の値を公表します。

また、調査項目は業種毎に異なりますが、「経常利益」や「設備投資」など、「金融業、保険業」として業種間の集約が可能な項目、及び、一般業種と集約が可能な項目については、集約した値についても公表します。

法人企業統計 業種分類表(金融業、保険業)

別添1

業種名	コード	業種内容	例
銀行業	91	銀行業 銀行(中央銀行、在日外国銀行を除く)	普通銀行 郵便貯金銀行 信託銀行
		協同組織金融業 中小企業等金融業(商工組合中央金庫を除く)、農林水産金融業(農業協同組合、漁業協同組合及び水産加工業協同組合を除く)	信用金庫・信用金庫連合会 信用協同組合・信用協同組合連合会 労働金庫・労働金庫連合会 農林中央金庫 信用農業協同組合連合会 信用漁業協同組合連合会 信用水産加工業協同組合連合会
貸金業等 非預金 クレジット クレジット カード カード	9A	質屋	質屋
	9B	消費者向け貸金業	消費者向け貸金業
	9C	事業者向け貸金業	事業者向け貸金業
	9D	クレジットカード業、割賦金融業	クレジットカード業、割賦金融業
	9E	その他の貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	その他の貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関
金融商品取引業(第一種金融商品取引業であって有価証券関連業に限る)	93	金融商品取引業(第一種金融商品取引業であって有価証券関連業に限る)	第一種金融商品取引業であって有価証券関連業に限る
その他の金融商品取引業、商品先物取引業	94	その他の金融商品取引業、投資助言・代理業、補助的金融商品取引業、商品先物取引業、商品投資業、補助的金融業、金融附帯業、信託業、金融代理業	第一種金融商品取引業であって有価証券関連業を除く 第二種金融商品取引業 投資助言・代理業 投資運用業 証券保管振替機関 証券代行業 国内市場商品先物取引業(商品取引員) 商品投資顧問業 海外市場商品先物取引業 短資業 両替業 信用保証機関 金融商品取引所 商品取引所 公共工事前払金保証会社 前払式証券発行業(発行・決裁業のもの) 債権管理回収業(サービサー) 運用型信託業 管理型信託業 金融商品仲介業 信託契約代理業 その他の金融代理業
生命保険業	95	生命保険業	生命保険株式会社 生命保険相互会社 郵便保険業 生命保険再保険業
損害保険業	96	損害保険業	損害保険株式会社 損害保険再保険業
その他の保険業	97	その他の保険業 少額短期保険業、保険媒介代理業、保険サービス業	少額短期保険業 生命保険媒介業 損害保険代理業 損害査定業 (共済事業は除く)

(注)法人企業統計調査の業種は、「日本標準産業分類」に準拠している。

法人企業統計調査 調査票

○年次別調査票

- 〔第1号様式〕 金融業、保険業以外の法人用
- 〔第2号様式〕 銀行業用
- 〔第3号様式〕 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関用
- 〔第4号様式〕 金融商品取引業(第一種金融商品取引業であって有価証券関連業に限る)用
- 〔第5号様式〕 生命保険業、損害保険業用
- 〔第6号様式〕 その他の金融商品取引業・商品先物取引業、その他の保険業用

○四半期別調査票

- 〔第7号様式〕 金融業、保険業以外の法人用
- 〔第8号様式〕 銀行業用
- 〔第9号様式〕 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関用
- 〔第10号様式〕 金融商品取引業(第一種金融商品取引業であって有価証券関連業に限る)用
- 〔第11号様式〕 生命保険業、損害保険業用
- 〔第12号様式〕 その他の金融商品取引業・商品先物取引業、その他の保険業用

<連絡先>

法定統計第110号
法人企業統計
簿

法人企業統計調査 年次別調査票(A)

(平成 年度)

秘

提出・照会先 (第一号様式)

貴社の所在地を管轄する財務局長、福岡財務支局長、財務事務所長、
小樽・北見出張所長又は沖縄総合事務局長

提出期限 平成 年 月 日

第 号

貴社の消費税の経理処理方法	
税抜き:1	税込み:2

1. 法人名、所在地等

本店の所在地	カナ				
	漢字				
	電話				
法人の名称	カナ				
	漢字				
記入担当者	所属部課	カナ		電話	
		漢字			
	氏名	カナ		内線	
		漢字			

御中

2. 業種別売上高

決算期	年1回	月	年2回	月	月
業種コード	最近決算期1年間の売上高				
	百万円				
その他					
合計					

この調査は、統計法に基づく指定統計で、ご記載の内容についてはその秘密が保護され、統計目的以外に使用されることはありません。
今回の調査は、平成 年 月 日から平成 年 月 日までに決算期の到来した法人について、当該事業年度の確定決算計数を記入していただくものです。
調査票の記入単位は百万円です。百万円未満は四捨五入(資本金のみ百万円未満切捨て)、四捨五入の結果、百万円に満たない時は0(ゼロ)を記入してください。記入に当たっては記入要領をご参照下さい。

3. 資産・負債及び純資産

資 産			負 債 及 び 純 資 産		
項 目	番号	前 期 決 算 期 当 期 決 算 期	項 目	番号	前 期 決 算 期 当 期 決 算 期
		年 月 年 月			年 月 年 月
現金・預金	1		支払手形	23	
受取手形	2		買掛金	24	
売掛金	3		金融機関借入金	25	
株式	4		その他の借入金	26	
公社債	5		その他の借入金	27	
有価証券	6		その他	28	
棚卸資産	7		社債	29	
仕掛品	8		金融機関借入金	30	
原材料・貯蔵品	9		長期	31	
その他	10		引当金	32	
土地	11		その他	33	
建設仮勘定	12		特別法上の準備金	34	
その他	13		(又は特別法上の引当金)		
有形固定資産	14		資本	35	
無形固定資産	15		資本準備金	36	
投資資産	16		剰余金	37	
株式	17		利益準備金	38	
公社債	18		剰余金	39	
有価証券	19		剰余金	40	
その他	20		繰立金	41	
繰延資産	21		自己株式	42	
資産合計	22		その他	43	
			新株予約権	44	
			負債及び純資産合計	45	

貸倒引当金
控除後の計
数を記入し
て下さい。

貸付信託、
投資信託の
受益証券を
記入して下
さい。

4. 損 益

項 目	番号	前 期 決 算 期 当 期 決 算 期
		年 月 年 月
売上	46	
売上原価	47	
販売費及び一般管理費	48	
営業外収益	49	
営業外費用	50	
特別利益	51	
特別損失	52	
特別損失	53	
税引前当期純利益	54	
法人税、住民税及び事業税	55	
法人税等調整額	56	
当期純利益	57	
当期純利益	58	

5. 剰余金の配当

項 目	番号	金 額
		百万円
中間配当額	60	
配当金	61	

6. 減価償却費 (当期に計上した分のみを記入して下さい。)

項 目	番号	金 額
		百万円
減価償却費	62	
特別減価償却費	63	

湯水準備引当金、商品取引責任準備金及び特定都市鉄道整備準備金などを記入して下さい。
35~40及び42、72を除く資本項目を記入して下さい。

7. 費 用

項 目	番号	金 額
		百万円
役員給与	64	
役員賞与	65	
従業員給与	66	
従業員賞与	67	
福利厚生費	68	
支払利息等	69	
動産・不動産賃借料	70	
租税公課	71	

8. 役員・従業員数

項 目	番 号	人 員 数
期中平均役員数	70	人
期中平均従業員数	71	

備考

内容確認 (記入しないで下さい)
照会の番号 1 2 3 4 5 6 7 8
照会の有無

仮パスワード

(金融業、保険業以外の法人用)

<連絡先>

指定統計第110号
法人企業統計
財務省

法人企業統計調査 年次別調査票(A)
(平成 年度)

秘

提出・照会先
貴社の所在地を管轄する財務局長、福岡財務支局長、財務事務所長、
小樽・北見出張所長又は沖縄総合事務局長
提出期限 平成 年 月 日

第 号

貴社の消費税の経理処理方法
税抜き:1 税込:2

1. 法人名、所在地等

御中
本店又は主たる事務所の所在地
カナ
漢字
電話
法人の名称
カナ
漢字
記入担当者
所属部課
漢字
氏名
カナ
漢字
電話
内線

2. 経常収益

決算期 年1回 月 年2回 月、月
業種コード 最近決算期1年間の経常収益
その他
合計

この調査は、統計法に基づく指定統計で、ご記載の内容についてはその秘密が保護され、統計目的以外に使用されることはありません。
今回の調査は、平成 年 月 日から平成 年 月 日までで決算期の到来した法人について、当該事業年度の確定決算計数を記入していただくものです。
調査票の記入単位は百万円です。百万円未満は切捨てし、切捨ての結果、百万円に満たない時は0(ゼロ)を記入してください。記入に当たっては記入要領をご参照下さい。

3. 資産・負債及び純資産

Table with columns for assets (現金預け金等, コールローン, etc.), liabilities (預金, コールマホ, etc.), and equity (株資本, 剰余金, etc.). Includes a large 'S' watermark.

4. 損益

Table for income statement items: 経常収益 (常収益, 資金運用収益, etc.), 経常費用 (常費用, 資金調達費用, etc.), 特別利益, 特別損失, 当期純利益.

6. 減価償却費 (当期に計上した分のみを記入して下さい。)

Table for depreciation and amortization: 減価償却費, 特別減価償却費.

7. 費用

Table for expenses: 役員給与, 役員賞与, 従業員給与, 従業員賞与, 福利厚生費, 租税公課.

8. 役員・従業員数

Table for employee counts: 期中平均役員数, 期中平均従業員数.

9. 店舗数

Table for store counts: 営業店舗数.

備考

内容確認 (記入しないで下さい)
照会の番号 1 2 3 4 5 6 7 8
照会の有無

仮パスワード

5. 剰余金の配当

Table for dividend distribution: 中間配当額, 配当金.

(銀行業用)

<連絡先>

指定統計第110号
法人企業統計
財務省

法人企業統計調査 年次別調査票(A)
(平成 年度)

秘

提出：照会先

貴社の所在地を管轄する財務局長、福岡財務支局長、財務事務所長、
小樽・北見出張所長又は沖縄総合事務局長

提出期限 平成 年 月 日

第 号

表: 貴社の消費税の経理処理方法 (税抜き:1, 税込み:2)

1. 法人名、所在地等

御中 本店の所在地 (カナ, 漢字, 電話) 法人の名称 (カナ, 漢字) 記入担当者 (所属部課, 氏名, カナ, 漢字, 電話, 内線)

2. 業種別営業収益

表: 業種別営業収益 (決算期, 業種コード, 最近決算期1年間の営業収益)

この調査は、統計法に基づく指定統計で、ご記載の内容についてはその秘密が保護され、統計目的以外に使用されることはありません。今回の調査は、平成 年 月 日から平成 年 月 日までに決算期の到来した法人について、当該事業年度の確定決算計数を記入していただくものです。調査票の記入単位は百万円です。百万円未満は切捨てとし、切捨ての結果、百万円に満たない時は(ゼロ)を記入してください。記入に当たっては記入要領をご参照下さい。

3. 資産・負債及び純資産

表: 資産・負債及び純資産 (流動資産, 固定資産, 負債, 純資産)

4. 損益

表: 損益 (営業収益, 営業費用, 営業利益, 営業外収益, 営業外費用, 経常利益, 特別利益, 特別損失, 税引前当期純利益, 法人税等調整額, 当期純利益)

7. 費用

表: 費用 (役員給与, 役員賞与, 従業員給与, 従業員賞与, 福利厚生費, 支払利息等, 動産・不動産賃借料, 租税公課)

8. 役員・従業員数

表: 役員・従業員数 (項目, 人員数)

9. 店舗数

表: 店舗数 (項目, 店舗数)

5. 剰余金の配当

表: 剰余金の配当 (項目, 金額)

6. 減価償却費 (当期に計上したのみを記入して下さい。)

表: 減価償却費 (項目, 金額)

表: 照会の番号 (内容確認)

仮パスワード

(貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関用)

<連絡先>

指定統計第110号
法人企業統計
財務省

法人企業統計調査 年次別調査票(A)

(平成 年度)

秘

(第四号様式)
提出・照会先
貴社の所在地を管轄する財務局長、福岡財務支局長、財務事務所長、
小樽・北見出張所長又は沖縄総合事務局長
提出期限 平成 年 月 日

〒 -

御中

1. 法人名、所在地等

本店の所在地	〒	-	
	カナ		
	漢字		
	電話		
法人の名称	カナ		
	漢字		
記入担当者	所属部課	カナ	電話
		漢字	-
	氏名	カナ	内線
		漢字	

第	号
貴社の消費税の経理処理方法	
税抜き:1	税込み:2

2. 営業収益

決算期	年1回	月	年2回	月、月
業種コード	最近決算期1年間の営業収益			
	百万円			
その他	01			
合計				

この調査は、統計法に基づく指定統計で、ご記載の内容についてはその秘密が保護され、統計目的以外に使用されることはありません。
 今回の調査は、平成 年 月 日から平成 年 月 日までに決算期の到来した法人について、当該事業年度の確定決算計数を記入していただくものです。
 調査票の記入単位は百万円です。百万円未満は切捨てし、切捨ての結果、百万円に満たない時は0(ゼロ)を記入してください。記入に当たっては記入要領をご参照下さい。

3. 資産・負債及び純資産

資産		負債及び純資産			
項目	前期決算期 年 月 日 百万円	当期決算期 年 月 日 百万円	項目	前期決算期 年 月 日 百万円	当期決算期 年 月 日 百万円
現金・預金	1		トレーディング商品	24	
預託金	2		約定見返勘定	25	
トレーディング商品	3		信用取引負債	26	
約定見返勘定	4		有価証券担保借入金	27	
信用取引資産	5		受入保証金	29	
有価証券担保貸付金	6		短期借入金	30	
立替	7		引当金	31	
短期差入保証金	8		その他流動負債	32	
短期貸付金	9		固定負債		
その他流動資産	10		長期借入金	34	
有形固定資産			引当金	35	
土地	11		その他固定負債	36	
建設仮勘定	12		特別法上の準備金 (又は特別法上の引当金)	37	
その他の固定資産	13		繰延税金負債	38	
無形固定資産			株資本	39	
ソフトウェアを除く 無形固定資産	14		資本準備金	40	
ソフトウェア	15		剰余金	41	
投資有価証券			利益準備金	42	
株式	16		積立金	43	
公社債	17		繰越利益剰余金	44	
その他の有価証券	18		自己株式	45	
その他	19		その他	46	
繰延資産	20		新株予約権	47	
繰延税金資産	21				
貸倒引当金	22				
資産合計	23		負債及び純資産合計	23	

4. 損益

項目	番号	金額
		百万円
営業収益	48	
金融費用	50	
販売費及び一般管理費	51	
営業利益	(49-50-51)	14
営業外収益	53	
営業外費用	54	
経常利益	(52+53-54)	
特別利益	56	
特別損失	57	
税引前当期純利益	(55+56-57)	15
法人税、住民税及び事業税	59	
法人税等調整額	60	
当期純利益	(58-59-60)	

7. 費用

項目	番号	金額
		百万円
役員給与	66	
役員賞与	67	
従業員給与	68	
従業員賞与	69	
福利厚生費	70	
支払利息等	71	
動産・不動産賃借料	72	
租税公課	73	

8. 役員・従業員数

項目	番号	人数
期中平均役員数	74	19
期中平均従業員数	75	

9. 店舗数

項目	番号	店舗数
営業店舗数	76	20

5. 剰余金の配当

項目	番号	金額
		百万円
中間配当額	62	
配当金	63	16

6. 減価償却費

項目	番号	金額
		百万円
減価償却費	64	17
特別減価償却費	65	

備考

内容確認 (記入しないで下さい)
 照会の番号 1 2 3 4 5 6 7 8
 照会の有無

仮パスワード

(金融商品取引業 (第一種金融商品取引業であって有価証券関連業に限る) 用)

<連絡先>

指定統計第110号
法人企業統計
財務省

法人企業統計調査 年次別調査票(A)
(平成 年度)



(第五号様式)
提出・照会先
貴社の所在地を管轄する財務局長、福岡財務支局長、財務事務所長、
小樽・北見出張所長又は沖縄総合事務局長
提出期限 平成 年 月 日

1. 法人名、所在地等

御中
本店又は主たる事務所の所在地
カナ
漢字
電話
法人の名称
カナ
漢字
記入担当者
所属部課
カナ
漢字
氏名
カナ
漢字
電話
内線

第 号

貴社の消費税の経理処理方法
税抜き:1 税込み:2

2. 経常収益

Table with columns for 決算期 (年1回, 年2回), 業種コード, 最近決算期1年間の経常収益 (百万円), その他, 合計

この調査は、統計法に基づく指定統計で、ご記載の内容についてはその秘密が保護され、統計目的以外に使用されることはありません。
今回の調査は、平成 年 月 日から平成 年 月 日までに決算期の到来した法人について、当該事業年度の確定決算計数を記入していただくものです。
調査票の記入単位は百万円です。百万円未満は切捨てし、切捨ての結果、百万円に満たない時は0(ゼロ)を記入してください。記入に当たっては記入要領をご参照下さい。

3. 資産・負債及び純資産

Table with columns for 資産 (現金及び預貯金, コールローン, etc.), 負債及び純資産 (保険契約準備金, 株資本金, etc.), 前期決算期, 当期決算期

4. 損益

Table with columns for 項目 (経常収益, 保険料等収入, etc.), 金額 (百万円)

6. 減価償却費 (当期に計上したのみを記入して下さい。)

Table with columns for 項目 (減価償却費, 特別減価償却費), 金額 (百万円)

7. 費用

Table with columns for 項目 (役員給与, 従業員給与, etc.), 金額 (百万円)

8. 役員・従業員数

Table with columns for 項目 (期中平均役員数, 期中平均従業員数), 人員数

9. 店舗数

Table with columns for 項目 (営業店舗数), 店舗数

5. 剰余金の配当

Table with columns for 項目 (中間配当額, 配当金), 金額 (百万円)

内容確認 (記入しないで下さい。)
照会の番号 1 2 3 4 5 6 7 8
照会の有無

仮パスワード (生命保険業、損害保険業用)

提出・照会先
貴社の所在地を管轄する財務局長、福岡財務支局長、財務事務所長、
小樽・北見出張所長又は沖縄総合事務局長

提出期限 平成 年 月 日

<連絡先>

指定統計第110号
法人企業統計
財務省

法人企業統計調査 年次別調査票(A)
(平成 年度)

秘

1. 法人名、所在地等

御中

Form for company name and address. Includes fields for company name (カナ/漢字), address (本店の所在地), telephone, and representative (記入担当者).

Form for document number: 第 号

Form for consumption tax handling method: 貴社の消費税の経理処理方法. Includes fields for tax rate (税抜き:1) and tax inclusion (税込み:2).

2. 業種別営業収益

Table for industry-specific operating income. Columns include fiscal year (決算期), industry code (業種コード), and operating income (営業収益) in million yen.

この調査は、統計法に基づく指定統計で、ご記載の内容についてはその秘密が保護され、統計目的以外に使用されることはありません。
今回の調査は、平成 年 月 日から平成 年 月 日までに決算期の到来した法人について、当該事業年度の確定決算計数を記入していただくものです。
調査票の記入単位は百万円です。百万円未満は切捨てし、切捨ての結果、百万円に満たない場合は0(ゼロ)を記入してください。記入に当たっては記入要領をご参照下さい。

3. 資産・負債及び純資産

Main balance sheet table with columns for assets (資産), liabilities (負債), and equity (純資産). Rows include current assets (流動資産), fixed assets (固定資産), and total assets (資産合計).

4. 損益

Table for profit and loss. Columns include item (項目), number (番号), and amount (金額) in million yen.

7. 費用

Table for expenses. Columns include item (項目), number (番号), and amount (金額) in million yen.

8. 役員・従業員数

Table for number of directors and employees. Columns include item (項目), number (番号), and count (人数).

9. 店舗数

Table for number of stores. Columns include item (項目), number (番号), and count (店舗数).

5. 剰余金の配当

Table for distribution of surplus funds. Columns include item (項目), number (番号), and amount (金額) in million yen.

6. 減価償却費 (当期に計上したのみを記入して下さい。)

Table for depreciation and amortization expenses. Columns include item (項目), number (番号), and amount (金額) in million yen.

Form for exchange rate: 受取手形割引残高 (百万円) 05 (百万円) 09

(その他の金融商品取引業、商品先物取引業、その他の保険業用)

<連絡先>

〒 -

御中

指定統計第110号
法人企業統計
簿

法人企業統計調査 四半期別調査票(B)
(平成 年 ~ 月)

秘

提出・照会先
貴社の所在地を管轄する財務局長、福岡財務支局長、財務事務所長、
小樽・北見出張所長又は沖縄総合事務局長

提出期限 平成 年 月 日

第 号

貴社の消費税の経理処理方法
税抜き:1 税込み:2
決算期 年1回 月 年2回 月、月
業 種 コ ー ド 最近決算期1年間の売上高
百万円
そ の 他
計

1. 資産・負債及び純資産

Table with columns for items (項目), current period (現在), and previous period (前年). Rows include 現金・預金, 有価証券, 棚卸資産, 固定資産, 負債, and 純資産.

貸倒引当金
控除後の計
額を記入し
て下さい。

現貨債証、
貸付債証の
受取証券を
記入して下さい。

海水準備引
当金、商品
取引責任保
険金及び特
定都市鉄道
整備準備金
などを記入
して下さい。

24~26
及び28、59
を除く資本
項目を記入
して下さい。

この調査は、統計法に基づく指定統計で、ご記載の内容についてはその秘密が保護され、統計目的以外に使用されることはありません。
調査票の記入単位は百万円です。百万円未満は四捨五入(資本金のみ百万円未満切捨て)し、四捨五入の結果、百万円に満たない
ときは0(ゼロ)を記入して下さい。記入に当たっては記入要領をご参照下さい。

2. 固定資産 月中増減
Table with columns for items, current month, and monthly changes (increase, decrease). Includes 土地, 建物, 構築物, etc.

増加額に記入した場合、次の該当する箇所いずれかに○印を記入してください。

リース取引に関する会計基準の適用により、
リースに係る資産を計上した
はい いいえ

(★、●、○、☆、◆ の金額はそれぞれ必ず一致して下さい。)

項目 37 最近決算期の減価償却費 百万円 直前の本決算に計上
した減価償却額を記
入して下さい。

3. 投資その他の資産内訳表

Table for investment and other assets with columns for items, current month, and previous month. Includes 株式, 有価証券, 不動産, etc.

備考

4. ~ 月中損益

Table for monthly profit/loss with columns for items, current month, and quarterly total. Includes 売上, 営業利益, 受取利息, etc.

5. ~ 月中人件費

Table for monthly personnel expenses with columns for items, current month, and quarterly total. Includes 役員数, 従業員数, 役員給与, etc.

内容確認 (記入しないで下さい。)

Table for content confirmation with columns 1-8.

仮パスワード

連絡先

〒 -

法定統計第110号
法人企業統計
法人企業統計
法人企業統計調査 四半期別調査票(B) (秘)
(平成 年 ~ 月)

提出・照会先
貴社の所在地を管轄する財務局長、福岡財務支局長、
財務事務所長、小樽・北見出張所長又は沖縄総合事務局長

提出期限 平成 年 月 日

本店又は主たる事務所の所在地	〒	-	
	カナ		
	漢字		
法人の名称	カナ		
	漢字		
	所屬部課	カナ	電話
記入担当者	漢字		
	カナ		
	氏名	漢字	内線

第 号	
貴社の消費税の経理処理方法	
税抜き:1	税込み:2
決算期	年1回 月 年2回 月、月
業 種 コー ド	最近決算期1年間の経常収益 百万円
そ の 他	
計	

御中

1. 資産・負債及び純資産

項目	前号	年 月 日 現在	年 月 日 現在
		百万円	百万円
現金預け金等	1		
コールローン、売現先勘定等	2		
特定取引資産・商品有価証券	3		
金銭の信託	4		
有価証券	5		
貸出金	6		
外国為替	7		
その他資産	8		
有形固定資産	9		
無形固定資産	10		
繰延税金資産	11		
支払承諾見返	12		
貸倒引当金	13		
資産合計	14		
預金等	15		
コールマネー、売現先勘定	16		
特定取引負債	17		
借入金	18		
外国為替	19		
社債	20		
信託勘定借	21		
その他負債	22		
引当金	23		
特別法上の準備金	24		
繰延税金負債	25		
支払承諾	26		
株主資本	27		
資本剰余金	28		
利益剰余金	29		
自己株式	30		
その他	31		
新株予約権	32		
負債及び純資産合計	33		

この調査は、統計法に基づく指定統計で、ご記載の内容についてはその秘密が保護され、統計目的以外に使用されることはありません。調査票の記入単位は百万円です。百万円未満は切捨てとし、切捨ての結果、百万円に満たないときは0(ゼロ)を記入して下さい。記入に当たっては記入要領をご参照下さい。

項目	前号	年 月 日 現在	2. 固定資産		月中増減		年 月 日 現在
			増加額 (b)	減少額 (c)	増加額 (a+b-c)	減少額 (d)	
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
土地	34						
建物	35						
建設仮勘定	36						
無形固定資産	37						
計	38		11	12	13	14	15

増加額に記入した場合、次の該当する箇所のいずれかに○印を記入してください。

リース取引に関する会計基準の適用により、リースに係る資産を記入した	はい	いいえ
-----------------------------------	----	-----

(■、◆の金額はそれぞれ必ず一致させて下さい。)

項目	39	最近決算期の減価償却費	百万円
----	----	-------------	-----

備考

3. ~ 月中損益

項目	前号	平成 年 ~ 月 月 (3ヶ月の合計)
		百万円
経常収益	40	
資金運用収益	41	
信託報酬	42	
役員取引等収益	43	
特定取引収益	44	
その他業務収益	45	
その他経常収益	46	
経常費用	47	
資金調達費用	48	
役員取引等費用	49	
特定取引費用	50	
その他業務費用	51	
営業経費	52	
その他経常費用	53	
経常利益	54	

4. ~ 月中人件費

項目	前号	人員及び金額
		人員 金額
役員	55	
従業員	56	
役員給与	57	
役員賞与	58	
従業員給与	59	
従業員賞与	60	
福利厚生費	61	

内容確認 (記入しないで下さい。)

1	2	3	4	5	6	7	8
19							

仮パスワード

<連絡先>

〒 -

御中

指定統計第110号
法人企業統計
調査票

法人企業統計調査 四半期別調査票(B)
(平成 年 ~ 月)

秘

提出・照会先
貴社の所在地を管轄する財務局長、福岡財務支局長、
財務事務所長、小樽・北見出張所長又は沖縄総合事務局長
提出期限 平成 年 月 日

本店の所在地
〒 -
カナ
漢字
電話
法人の名称
カナ
漢字
記入担当者
所属課
カナ
漢字
氏名
カナ
漢字
電話
内線

第 号
貴社の消費税の経理処理方法
税抜き:1 税込み:2
決算期 年1回 月 年2回 月、月
業種コード 最近決算期1年間の営業収益
百万円
その他
計

1. 資産・負債及び純資産

Table with columns: 項目, 番号, 年月日現在, 年月日現在. Rows include: 現金・預金, 営業貸付金, 割賦売掛金, 支払承諾見返・信用保証割賦掛, 株・社債・金融債, 有価証券, 製品又は商品等, 固定資産, 繰延資産, 繰延税金資産, 貸倒引当金, 資産合計, 支払承諾・信用保証掛金, 短期借入金, 引当金, 社債, 長期借入金, 引当金, 特別法上の準備金, 繰延税金負債, 純資産, 株主資本, 自己株式, 新株予約権, 負債及び純資産合計.

この調査は、統計法に基づく指定統計で、ご記載の内容についてはその秘密が保護され、統計目的以外に使用されることはありません。調査票の記入単位は百万円です。百万円未満は切捨てし、切捨ての結果、百万円に満たないときは0(ゼロ)を記入して下さい。記入に当たっては記入要領をご参照下さい。

Table for 2. 固定資産 月中増減. Columns: 項目, 番号, 年月日現在, 増加額, 減少額, 月日現在. Rows include: 土地, 建設仮勘定, 無形固定資産, 投資その他の資産, 計.

増加額に記入した場合、次の該当する箇所いずれかに○印を記入してください。

リース取引に関する会計基準の適用により、リースに係る資産を記入した。 はい いいえ

(★、●、○、☆、△、■、◆の金額はそれぞれ必ず一致させて下さい。)

Table with columns: 項目, 番号, 最近決算期の減価償却費, 百万円. Row: 40

3. 投資その他の資産内訳表

Table with columns: 項目, 番号, 年月日現在, 年月日現在. Rows include: 株式, 金融債, 有価証券, 投資不動産, 長期貸付金, その他, 計.

備考

4. ~ 月中損益

Table with columns: 項目, 番号, 平成 年 ~ 月 (3ヶ月の合計), 百万円. Rows include: 営業収益, 支払利息等, その他の金融費用, 金融費用計, その他の営業費用, 営業利益, 営業外収益, 営業外費用, 経常利益.

5. ~ 月中人件費

Table with columns: 項目, 番号, 人員及び金額. Rows include: 役員数, 従業員数, 役員給与, 役員賞与, 従業員給与, 従業員賞与, 福利厚生費.

内容確認 (記入しないで下さい。)

Table with columns: 1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8. Row: 21

仮パスワード

連絡先

〒

御中

指定統計第110号
法人企業統計
財務省

法人企業統計調査 四半期別調査票(B)
(平成 年 ~ 月)

秘

提出・照会先
貴社の所在地を管轄する財務局長、福岡財務支局長、
財務事務所長、小樽・北見出張所長又は沖縄総合事務局長

提出期限 平成 年 月 日

第 号

Table for tax handling methods: 貴社の消費税の経理処理方法. Includes fields for tax calculation periods (1, 2), fiscal years, and codes.

1. 資産・負債及び純資産

Main balance sheet table with columns for items (項目), current period (現在), and previous period (前). Rows include cash, loans, securities, fixed assets, and liabilities.

この調査は、統計法に基づく指定統計で、ご記載の内容についてはその秘密が保護され、統計目的以外に使用されることはありません。調査票の記入単位は百万円です。百万円未満は切捨てし、切捨ての結果、百万円に満たないときは0(ゼロ)を記入して下さい。記入に当たっては記入要領をご参照下さい。

2. 固定資産 ~ 月中増減 (Fixed Assets ~ Monthly Increase/Decrease). Detailed table for tracking changes in fixed assets with columns for acquisition, depreciation, and disposal.

増加額に記入した場合、次の該当する箇所のいずれかに○印を記入して下さい。

Table for lease-related accounting standards: リース取引に関する会計基準の適用により、リースに係る資産を記入した (Yes/No).

(■、◆の金額はそれぞれ必ず一筆させて下さい。)

Table for depreciation: 最近決算期の減価償却費 (百万円).

備考 (Remarks) section for additional information.

3. ~ 月中損益

Income Statement table showing monthly profit/loss components like operating income, expenses, and net profit.

4. ~ 月中人件費

Personnel Expenses table detailing employee counts and compensation for the month.

内容確認 (記入しないで下さい。)

Content confirmation table with 8 columns for data entry.

仮パスワード

<連絡先>

〒 -

指定統計第110号
法人企業統計
調査票

法人企業統計調査 四半期別調査票(B)
(平成 年 ~ 月)

秘

提出・照会先
貴社の所在地を管轄する財務局長、福岡財務支局長、
財務事務所長、小樽・北見出張所長又は沖縄総合事務局長

提出期限 平成 年 月 日

本店の所在地
〒 -
カナ
漢字
電話 - -
法人の名称
カナ
漢字
記入担当者
所属部課
カナ
漢字
氏名
カナ
漢字
電話
内線

第 号

貴社の消費税の経理処理方法
税抜き:1 税込み:2
決算期 年1回 月 年2回 月、月
業 種 コード 最近決算期1年間の営業収益
百万円
その他
計

御中

1. 資産・負債及び純資産

Table with columns for Item (項目), Unit (単位), and Date (年月日). Rows include: 現金・預金, 受取手形・未収金, 流動資産 (株, 公債, 有価証券, 棚卸資産, 短期貸付金), 固定資産 (固定資産, 繰延税金資産, 貸倒引当金), 流動負債 (支払手形・未払金, 短期借入金), 固定負債 (社債, 長期借入金), 純資産 (資本, 利益剰余金, 自己株式), 負債及び純資産合計, 受取手形割引残高.

この調査は、統計法に基づく指定統計で、ご記載の内容についてはその秘密が保護され、統計目的以外に使用されることはありません。調査票の記入単位は百万円です。百万円未満は切捨てとし、切捨ての結果、百万円に満たないときは0(ゼロ)を記入して下さい。記入に当たっては記入要領をご参照下さい。

2. 固定資産 ~ 月中増減

Table for Fixed Assets and Monthly Changes. Columns: Item (項目), Unit (単位), Date (年月日), Increase (増加額), Decrease (減少額), Net Change (増減). Rows include: 土地, 建物, 構築物, 仮動産, 有形固定資産, 投資その他の資産, 計.

増加額に記入した場合、次の該当する箇所のいずれかに○印を記入してください。

はい いいえ
リース取引に関する会計基準の適用により、リースに係る資産を記入した

(★、●、○、☆、◆の金額はそれぞれ必ず一致して下さい)

Table with columns: Item (項目), Amount (金額). Row: 最近決算期の減価償却費 (百万円)

3. 投資その他の資産内訳表

Table for Investment and Other Assets Breakdown. Columns: Item (項目), Unit (単位), Date (年月日). Rows include: 株式, 公債, 有価証券, 投資不動産, 長期貸付金, その他, 計.

備考

4. ~ 月中損益

Table for Monthly Profit and Loss. Columns: Item (項目), Unit (単位), Date (年月日). Rows include: 営業収益, 営業費用, 販売費及び手数料, 営業利益, 営業外収益, 営業外費用, 支払利息等, 経常利益.

5. ~ 月中人件費

Table for Monthly Personnel Expenses. Columns: Item (項目), Unit (単位), Date (年月日). Rows include: 役員数, 従業員数, 役員給与, 役員賞与, 従業員給与, 従業員賞与, 福利厚生費.

内容確認 (記入しないで下さい。)

Table with columns 1-8 for content confirmation.

仮パスワード